

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年6月4日
契約責任者 中日本高速道路株式会社
東京支社 支社長 高松 隆久

◎調達機関番号 418 ◎所在番号 13

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 第二東名高速道路 島田第一トンネル他11トンネル非常用設備工事
(電子入札（郵送入札）対象案件)

(3) 工事場所 自) 静岡県葵区内牧
 至) 静岡県島田市伊太

(4) 工事内容 本工事は、第二東名高速道路 島田第一トンネル他11トンネルの新規供用に伴い、トンネル非常用設備を設置するものであり、必要な機器の設計製作、機器据付、配管配線及び試験調整等一切の工事を行うものである。

(5) 工事概算数量

①島田第五 TN（上下線・防災等級A）

消火栓 56 台

避難連絡坑扉 2 面

防災受信盤 1 面

②島田第三 TN（上下線・防災等級A）

消火栓 20 台

避難連絡坑扉 2 面

防災受信盤 島田第五 TN に含む

③島田第二 TN（上下線・防災等級A）

消火栓 20 台

防災受信盤 島田第五 TN に含む

④島田第一 TN（上下線・防災等級AA）

火災検知器 112 台

消火栓 110 台

水噴霧設備 107 台

避難連絡坑扉 6 面

防災受信盤 1 面

⑤藤枝第二 TN（上下線・防災等級B）

消火器箱 16 台

防災受信盤 島田第一 TN に含む

⑥藤枝第一 TN（上り線・防災等級B）

（下り線・防災等級A）

消火栓 10 台

消火器箱 9 台

防災受信盤 1 面

⑦岡部 TN（上下線・防災等級AA）

火災検知器 107 台

消火栓 106 台

水噴霧設備 106 台

- | | |
|--------|-----|
| 避難連絡坑扉 | 6 面 |
| 防災受信盤 | 1 面 |
- ⑧静岡第六 TN（上下線・防災等級 A）
- | | |
|--------|------|
| 消火栓 | 33 台 |
| 避難連絡坑扉 | 2 面 |
| 防災受信盤 | 1 面 |
- ⑨静岡第五 TN（上り線・防災等級 A）
（下り線・防災等級 B）
- | | |
|-------|-------------|
| 消火栓 | 10 台 |
| 消火器箱 | 6 台 |
| 防災受信盤 | 静岡第六 TN に含む |
- ⑩静岡第四 TN（上下線・防災等級 B）
- | | |
|-------|-------------|
| 消火器箱 | 17 台 |
| 防災受信盤 | 静岡第六 TN に含む |
- ⑪静岡第三 TN（上下線・防災等級 A）
- | | |
|--------|------|
| 消火栓 | 43 台 |
| 避難連絡坑扉 | 2 面 |
| 防災受信盤 | 1 面 |
- ⑫静岡第二 TN（上下線・防災等級 A）
- | | |
|--------|-------------|
| 消火栓 | 48 台 |
| 避難連絡坑扉 | 2 面 |
| 防災受信盤 | 静岡第三 TN に含む |

(6) 工期 契約締結の翌日から420日間

(7) 本工事は、すべての入札参加者から工事費内訳書の提出を求める工事である。

(8) 本工事は、入札時に、入札説明書の設計図書に参考として示した図面及び仕様書において、あらかじめ指定する範囲についての工事目的物、施工方法及び仮設備計画に関する提案（以下「技術提案」という。）及び総合評価提案資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（機器型）の適用工事である。

(9) 本工事は、落札者の提示した価格が妥当であることについて確認するための協議（以下「確認協議」という。）を実施し、確認協議に基づく価格で契約するものとする。

(10) 本工事は、現地施工にかかる費用のみを対象に低入札調査を行う工事である。

(11) 本工事は資料の提出、入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者の承諾を得て郵送による紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

(1) 「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

(2) ①【単体の場合】

トンネル非常用設備工事において、開札時に「平成21・22年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」の資格を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、

代表取締役社長が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。)

②【特定建設工事共同企業体を構成する場合】

トンネル非常用設備工事において、開札時に「平成21・22年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」の資格を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、代表取締役社長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）の2者で構成された特定建設工事共同企業体。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（記2（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。又は、この条件を満たす2者で構成された共同企業体。

- (4) 平成12年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工実績を有すること。ただし、施工実績が中日本高速道路株式会社が発注し、完成・引渡しが完了した工事（旧日本道路公団（以下「旧JH」という。）が発注し、平成13年度以降に完成・引渡しが完了した工事を含む。）である場合にあっては、請負工事等成績評定要領第3条第3項に規定する評定表の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び公共工事の入札契約の適正化の促進に関する法律（平成12年11月27日法律第127号）第2条第1項の政令で定める法人（以下、「他の機関」という。）が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。

なお、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）

(ア) 同種工事

道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓、火災検知器及びこれらの機器の監視制御を遠方監視制御設備を介して行う監視盤について、下記①から③に示す全てを実施した工事。

- ①機器の製作（他社への依頼製作を含む）
- ②機器の設置
- ③試験調整

- (5) 配置予定の技術者等

次に掲げる基準を満たす現場代理人、主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、経験が中日本高速道路株式会社が発注し、完成・引渡しが完了した工事（旧JHが発注し、平成13年度以降に完成・引渡しが完了した工事を含む。）である場合にあっては、評定点合計が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び他の機関が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。なお、専任を要する期間は、工事現場が稼動（準備工を含む。）している期間とする。

- ①主任（監理）技術者にあっては、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、恒常的雇用関係とは、技術資料提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にあることをいう。
- ②監理技術者にあっては、開札時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- ③主任（監理）技術者が、当該工事に対応する建設業法の許可業種（消防施設工事業）に係る資格を有する者であること。
- ④現場代理人、主任（監理）技術者のうち1名以上が、平成12年度以降に下記の同種

工事の経験を有すること。

(特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

(ア) 同種工事

道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓、火災検知器及びこれらの機器の監視制御を遠方監視制御設備を介して行う監視盤について機器の設置及び試験調整を実施した工事。

(6) 主要設置予定機器等評価

①主要機器の製造予定業者が、平成12年度以降に下記に示す機器の納入実績を有すること。

(ア) 主要機器

「施設機材仕様書集 中日本高速道路株式会社」によるトンネル非常用設備。

(イ) 同種機器

道路トンネルの非常用施設として設置する消火栓、火災検知器及びこれらの機器の監視制御を遠方監視制御設備を介して行う監視盤。

②主要機器の24時間保守技術支援体制を現時点で有すること。

(7) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域2」において、資格登録停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

(8) 共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①各構成員が当該工事に対応する建設業法(昭和24年法律第100号)の許可業種につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

②各構成員が当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

③中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書による協定書(案)が提出されていること。

④各構成員の出資比率が30%以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

(9) 記1に示した工事に係る設計業務等の請負人又は当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 競争参加資格の確認については、上記に定めるところによる。なお、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、競争への影響をみるべき企業結合の関係があるものとみなし、それらを対象に抽選を行うことにより、企業結合の関係があるとみなされた者同士が競争参加しないよう確認結果を通知するものとする。

①入札参加希望者間に、発行済株式総数の100分の50を超過する株式所有関係がある場合、又は出資の総額の100分の50を超過する出資関係がある場合

②入札参加希望者間に、取締役(非常勤取締役を含み、かつ社外取締役は除く。)の兼任関係がある場合

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は、競争参加資格確認資料の提出に併せて総合評価提案資

料を提出していただき、当該資料に記載された技術提案内容の評価による技術評価点と、入札書の価格により算出される価格評価点とを加算した総合評価点が最も高い者を落札者とする総合評価落札方式である。

その概要を以下に示すが、具体的技術的要件及び開札時の評価に関する基準については、入札説明書による。

(2) 評価項目及び評価指標

総合的なコストの削減の保証条件等、機器の性能・機能に関する事項の機器の信頼性、保守体制、性能・機能・品質の向上及び社会的要請への対応のCO₂の排出抑制に関する提案を評価項目とする。

評価項目を達成するため「無償保証期間」、「保守部品の部品供給保証期間」、「機器の信頼性の向上に関する提案」、「当社からの連絡を受けた時刻から保守拠点に到着するまでに要する時間」、「その他性能、機能の向上、品質向上に関する提案」、「CO₂の排出抑制に関する提案」を評価指標とする。

(3) 評価項目内容

評価項目内容は、下記のとおりとする。

①保証条件等「無償保証期間（製品保証）」

5年以上の提案かつ最高の評価数値に満点（但し10年を限度とする）、標準値（0年）が0点とし、その他は提案された評価数値（年数）に応じて得点を付与。但し5年以上の提案がない場合は5年を満点として提案された評価数値（年数）に応じて得点を付与する。（20～0点）

（ア）求める製品保証の内容

- ・ 下記保証対象外の事由以外による故障や損傷の交換部品の費用を含めた一切の修理費用。

（イ）保証対象外

- ・ 使用上の誤り、製品、及び製品の取扱説明書等に記載された取扱い方法及び注意事項に反する取扱いによって生じた故障や損傷。
- ・ 製品の改造や指定品以外の部品の使用に関連した故障や損傷。
- ・ 他の機器に起因して受けた故障や損傷。
- ・ 偶然、かつ外的要因（物体の衝突、落下、衝撃、倒壊、圧力等の負荷、液体・薬品等の付着、水没など）により生じた故障や損傷。
- ・ 火災、地震、風水害、落雷、津波、その他天災地変、塩害、公害、異常電圧などによる故障や損傷。
- ・ 契約図書に記載された動作条件の範囲外での使用による故障や損傷。
- ・ 消耗品・付属品の交換、有寿命部品で使用環境により保証期間中に寿命に達したと明らかに認められる場合。
- ・ 各部の通常の使用による汚れ。
- ・ 故障や損傷に起因して、また、故障や損傷の修理の際に、道路交通の安全確保のためNEXCOが自ら実施した調査、応急復旧、機能の補完対応、監視などの費用。

②保証条件等「保守部品の部品供給保証期間」

17年以上の提案かつ最高の評価数値に満点、標準値（5年）が0点とし、その他は提案された評価数値（年数）に応じて得点を付与。但し17年以上の提案がない場合は17年を満点として提案された評価数値（年数）に応じて得点を付与する。（20～0点）

③機器の信頼性「機器の信頼性の向上に関する提案（MTBF設計目標値）」

- （ア）シリアル伝送方式火災検知器：最高の評価数値（時間を10⁴で除した数値14を上限とする）に満点、標準値（1.4）が0点、その他は提案された評価数値（時間を10⁴で除した数値）に応じて得点を付与（場所毎に数値が異なる場合は、場所毎の数値の単純平均で評価する）（5～0点）

- (イ) 押しボタン式通報装置：最高の評価数値（時間を 10^4 で除した数値 64 を上限とする）に満点、標準値（6.4）が 0 点、その他は提案された評価数値（時間を 10^4 で除した数値）に応じて得点を付与（場所毎に数値が異なる場合は、場所毎の数値の単純平均で評価する）（5～0 点）
- (ウ) 防災受信盤：最高の評価数値（時間を 10^4 で除した数値 4 を上限とする）に満点、標準値（0.4）が 0 点、その他は提案された評価数値（時間を 10^4 で除した数値）に応じて得点を付与（場所毎に数値が異なる場合は、場所毎の数値の単純平均で評価する）（10～0 点）
- ④保守体制「当社からの連絡を受けた時刻から保守拠点（浜北保全・サービスセンター（仮称）（住所：静岡県浜松市浜北区中瀬 2927）とする）に到着するまでに要する時間」6 時間未満の最高の評価数値（時間）に満点、6 時間以上を 0 点とし、その他は提案された評価数値（時間）に応じて得点を付与する。（10～0 点）
- ⑤性能・機能・品質の向上「その他性能、機能の向上、品質向上に関する提案」
提案を最大 3 項目とし、各評価項目毎に優／良／可で判定し、評価結果に応じ得点を付与する。（20～0 点）【判定評価方式】（4 項目以上提案した場合は、全ての項目について評価しない）
- ⑥CO2 の排出抑制に関する提案
提案を最大 1 項目とし、評価項目に優／良／可で判定し、評価結果に応じ得点を付与する。（10～0 点）【判定評価方式】（2 項目以上ある場合は、全ての項目について評価しない）
- (4) 判定評価方式における技術提案の評価基準
評価項目の評価基準は、下記のとおりとする。
 - (ア) 優：標準案に比べ非常に優れているもの。
 - (イ) 良：標準案に比べ優れているもの。
 - (ウ) 可：標準案と同等であるもの。
- (5) 評価点の付与方法
評価点の付与方法は下記のとおりとする。なお、評価点が整数とならない場合は、評価項目毎に少数第 3 位を四捨五入し、少数第 2 位まで算出する。
 - ①無償保証期間（製品保証）
最高の評価数値 20 点、標準案での評価数値 0 点、それ以外の評価数値は数値按分した点数とする。（総合評価点（配点×0.2）：最高 4 点～標準 0 点）
 - ②保守部品の部品供給保証期間
最高の評価数値 20 点、標準案での評価数値 0 点、それ以外の評価数値は数値按分した点数とする。（総合評価点（配点×0.2）：最高 4 点～標準 0 点）
 - ③機器の信頼性の向上に関する提案（MTBF 設計目標値）
 - (ア) シリアル伝送方式火災検知器
最高の評価数値 5 点、標準案での評価数値 0 点、それ以外の評価数値は数値按分した点数とする。（総合評価点（配点×0.2）：最高 1 点～標準 0 点）
 - (イ) 押しボタン式通報装置
最高の評価数値 5 点、標準案での評価数値 0 点、それ以外の評価数値は数値按分した点数とする。（総合評価点（配点×0.2）：最高 1 点～標準 0 点）
 - (ウ) 防災受信盤
最高の評価数値 10 点、標準案での評価数値 0 点、それ以外の評価数値は数値按分した点数とする。（総合評価点（配点×0.2）：最高 2 点～標準 0 点）
 - ④当社からの連絡を受けた時刻から保守拠点に到着するまでに要する時間
最短の所要時間 10 点、標準案での所要時間 0 点、それ以外の所要時間は数値按分した点数とする。（総合評価点（配点×0.2）：最高 2 点～標準 0 点）
 - ⑤その他性能、機能の向上、品質向上に関する提案

評価者が評価基準（優／良／可）に基づき判定した下記の項目別配点の平均点で評価し付与する。【判定評価方式】優 20 点、良 10 点、可 0 点（総合評価点（配点×0.2）：優 4 点、良 2 点、可 0 点）

⑥CO2 の排出抑制に関する提案

評価者が評価基準（優／良／可）に基づき判定した下記の項目別配点の平均点で評価し付与する。【判定評価方式】優 10 点、良 5 点、可 0 点（総合評価点（配点×0.2）：優 2 点、良 1 点、可 0 点）

(6) 落札者の決定方法

総合評価提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数 α を乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に 0.5 を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

① 総合評価点：（技術評価点× α ）＋（価格評価点×0.5）

α は「0.2」とする。

② 技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点 100 点）

③ 価格評価点：100-200（P/L-X/L）

ここに、P：入札書に記載の価格（入札価格）

L：契約制限価格

X：最低入札価格

(7) (6) において、総合評価点の最も高い者が 2 人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 技術提案の履行に関する事項

①保証条件、保守体制

受注者の責により、開札時の提案内容を満足できない場合は、「故意による瑕疵」として、その補修又は損害賠償を請求する。

②上記以外の評価項目

受注者の責により、開札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大 10 点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒105-6011 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー11F

中日本高速道路株式会社 東京支社 総務企画部 契約チーム

電話 03-5776-5600

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、入札説明書、企業結合確認資料作成要領、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、内訳書（以下「設計図書等」という。）を交付する。

①交付期間：入札公告日から平成22年8月27日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。

②交付場所：記（1）に同じ。

③交付方法：設計図書等はC D - Rにより無料で交付する。

(3) 申請書等の提出期間、場所及び方法等

入札参加希望者は、技術資料、総合評価提案資料及び企業結合確認資料を添付した競争参加資格確認申請書（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料及び総合評価提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとし、企業結合確認資料は、企業結合確認資料作成要領に基づき作成するものとする。

- ①提出期間：平成22年6月4日（金）から平成22年7月5日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。
- ②提出場所：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が合計2MBを超える場合又は契約責任者の承諾を得た場合は、記4（3）①の期間に、記4（1）に郵送すること。（書留郵便に限る）
- (4) 開札（入札執行）の日時及び場所
 - ①入札書の提出期限
 - (ア) 電子入札による入札の締め切り
平成22年8月24日（火）から平成22年8月26日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。
 - (イ) 郵送による入札（紙入札参加の承諾を得た場合。書留郵便に限る。）
平成22年8月24日（火）から平成22年8月26日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。
 - ②開札日時：平成22年8月27日（金）10時00分
 - ③開札場所：記（1）の中日本高速道路株式会社 東京支社 7階入札室

5 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ①入札保証金 免除。
 - ②契約保証金 納付。
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札書、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札書及び入札に関する条件に違反した者の行った入札書は無効とする。
また、開札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札書は無効とする。なお、提出された工事費内訳書を審査した結果、真摯な見積もりを行っていないと認められたときは、その者の行った入札書が無効とする場合がある。
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。
- (4) 本工事の総合評価提案資料の提出にあたって、標準案の内容について、技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した総合評価提案資料を提出すること。技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合は、総合評価提案資料においてその意思を表示すること。
- (5) 技術提案の採否
技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。なお、競争参加資格確認結果の通知において、技術提案による競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案に基づいて施工しようとする者又は 技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (6) 落札決定の取り消し等
申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。
また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

(7) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、技術資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、記2(5)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。

(8) 低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の3以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の2以内とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

(9) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

(10) 申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

(11) 提出された申請書等は、原則として返却しない。

(12) 手続における交渉の有無 無

(13) 契約書作成の要否 要

(14) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(15) 関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、記4(1)に同じ。

(16) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も記4(3)により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、開札の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

(17) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Takahisa Takamatsu
Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

(2) Classification of the services to be procured: 41

(3) Subject matter of the contract : Construction work of the New Tomei Expressway
emergency facilities for 12 tunnels including Shimada tunnel

(4) Due date for the submission of application forms and relevant documents
for the qualification : 4:00P.M. 5 July 2010

(5) Due date for the submission of tenders : 4:00 P.M. 26 August 2010

(6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.

(7) Contact point for tender documentation: Contract team, corporate Department.
Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited 4-3-1, Toranomon,
Minato-ku, Tokyo, 105-6011 Tel.03-5766-5600

以 上